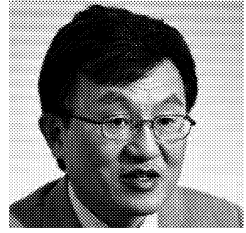


おしお・たかし
60年生まれ。東京大教
養卒、大阪大博士（国
際公共政策）。専門は
公共経済学



小塩隆士 一橋大学教授

アベノミクスの総括 ④

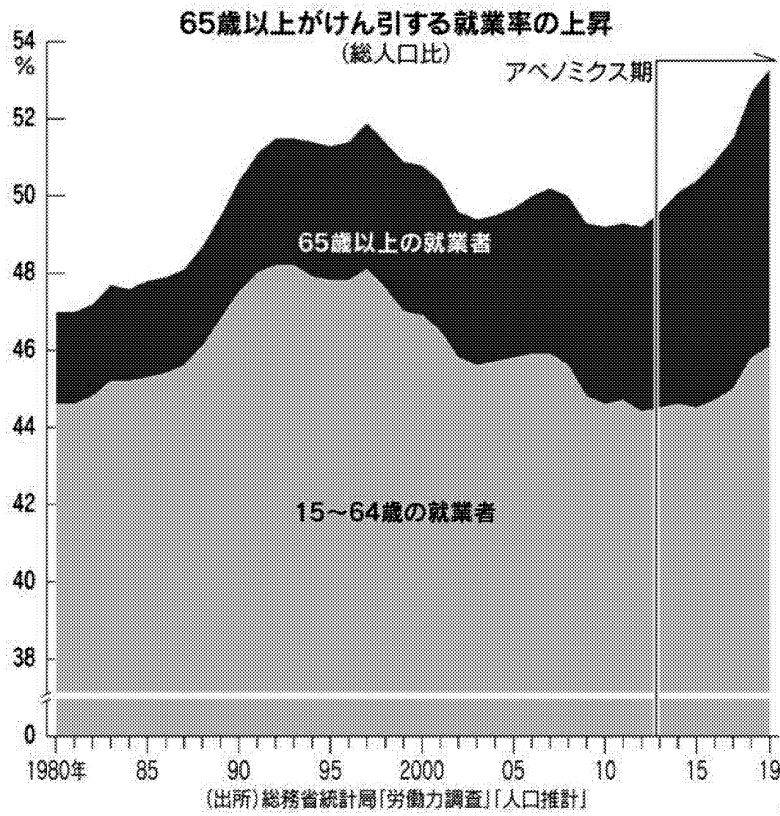
社会保障改革は未完のまま

社会保障改革は、どうして痛みを伴ったので、政権が安定していなければ政治的に難しい。安倍政権は7年余り持続し、改革にとつて絶好のチャンスだった。しかし残念ながら、改革は未完のままに終わっている。そもそもアベノミクスは社会保障改革を視野に入れていなかった。「3本の矢」は社会保障と関係がない。とにかく日本経済をデフレから脱却させることが安倍政権前期の最大の政策方針だった。社会保障改革は経済拡大が明確になってからの判断があったはずだ。さらに、改革を打ち出すことを難しくしたのは2回の消費増税だ。消費税率引き上げは極めて大きな政治的エネルギーを要する。前政権から継承された「社会保障と税の一体改革」という重要な改革方針も、消費税増収分を社会保障に回すという意味にわい小化された。消費増税を少しでも受け入れやすくするためだ。アベノミクスのおかげで株価や企業収益は順調に回復し、失業率も大幅に低下した。だが賃金は思ったほ

ポイント

- 給付と負担の見直しなど本格改革先送り
- 支え手は増えたが応能負担の調整進まず
- 就職氷河期世代含め貧困の高齢化も課題

ど伸びず雇用増も非正規が中心で、その成果は消費者には十分及ばなかった。一億総活躍、働き方改革といった旗印は示されたが、給付と負担の見直しに迫る本格的な改革には至らなかった。幼児教育・保育の無償化は高齢者向けに偏重した社会保障を見直すという点でも重要な政策転換といえるが、少子化にどこまで歯止めがかかるかは未知数だ。政権も終盤になると、改革が未解決のままであることが意識される。団塊の世代が22年から75歳の誕生日を迎え始め、後期高齢者の仲間入りをする状況が周辺に迫ってきたからだ。またいわゆるマクロ経済スライドの導入で給付拡大に何とか歯止めがついた年金とは異なり、医療・介護は給付が保険料収入で賄い切れないう状況が深刻化している。 *



所得のある人のみは3割と
なっている高齢者医療費の
窓口負担に、2割負担区分
を設けるという方針が盛り
込まれた。

改革の方針の打ち出し方
は悪くない。社会保障の持
続可能性を高めるには、給
付削減を方針として打ち出
すのが基本だ。確かに給付
を削減すれば財政は改善す
る。だがケアが必要な人は
いるので、誰かがケアせね
ばならない。高齢化の圧力
が消えるわけではない。

高齢化が進む中で社会保
障を持続可能にするには、
その支え手を増やすことが
最も効果的だ。同時に、支
え手が少なくなっているの
だから、支え手が必要ない
人にはこれまで以上に負担
をお願いするしかない。

さらにいえば、全世代型
社会保障は無用な世代間対
立につながらないという面
でも評価できる。現行制度
は高齢者に有利、若者に不
利な形になっている。その
ため高齢者向けの給付を減
らし、若者の負担を減らす
べきだというのが通常の改
革論だ。だがそのままの形
で方針を打ち出すと高齢者
の反発を招き、改革は頓挫
する。いわゆる「シルバー
民主主義」の弊害だ。

社会保障改革は、世代を
軸にして打ち出すと前に進
まなくなる。支え手を増や
す、応能負担という方針は、
こうした問題をできる限り
回避しようとしている。

支え手を増やす方策につ
いては、実態のほうが先に
進んでいる面もある。図は、
社会の支え手である就業者
が総人口に占める比率の変
化をみたものだ。高齢化と
いうと通常は65歳以上人口
の比率の上昇や、高齢者1
人を現役何人で支えるかと
いった数字が目される。こ
の間違っはいるが、就業
率は目立った低下傾向をみ
せていない。むしろアベノ
ミクスが始まる1年前の12
年を底にして明確に上昇に
転じている。しかも上昇を
けん引する主役は、意外に
も65歳以上の高齢層だ。

もちろん高齢層の就業率
上昇は低賃金の非正規雇用
者が中心であり、この変化
は大幅に割り引いてみる必
要がある。賃金を得ると年
金が削減される在職高齢年
金のあり方をはじめ、高齢
層が潜在能力を十分発揮で
きるような改革が求められ
る。だが支え手を増やす改
革を円滑に進める基盤がそ
ろっているのは好材料だ。

問題は応能負担のほう
だ。高齢者医療費の窓口負
担については政府内でまだ
調整がついていない。6月
に予定されていた全世代型
社会保障検討会議の最終報
告も「第2次中間報告」と
され、最終報告の発表は年
末に持ち越された。介護保
険改革も全体として小幅な
見直しにとどまる。20年に
予定されていた制度改革は
総じて歩みを止めている。

このように安倍政権は肝
心のところで社会保障改革
に幕を下ろしている。改革
の中断を決定的にしたのは
新型コロナウイルスの感染
拡大だ。医療現場は診療や
検査に追われ、政府はコロ
ナ対応に忙殺されている。
社会保障改革という中長期
的な課題に取り組み余裕は
今の政府にはなさそうだ。
しかし団塊の世代の後期

高齢者入りが近い状況に交
わりはない。それまでに高
齢者医療費の窓口負担のあ
り方をはじめとして、応能
負担の観点からの改革を急
ぐことが、菅政権がまず取
り組むべき課題となる。そ
の後も給付と負担のバラ
ンス回復は改革の本丸として
位置づけられ続ける。

前政権があまり意識して
こなかった課題もある。人
々の働き方が大幅に多様化
しているが、現行の社会保
険や税制は雇用や賃金に連
動した仕組みが中心となっ
ており、働き方の多様化に
対応していない。セーフテ
ィーネット(安全網)からこ
ぼれる人も出てくる。また
支え手の増加は経済にとつ
てプラスだが、社会保障の
持続可能性を高めるには、
その成果が財源にしっかりと
反映される仕組みが必要
だ。税や社会保険料の徴収
方法も見直しが急務だ。

さらに「貧困の高齢化」
にも備える必要がある。い
わゆる就職氷河期世代もそ
う遠くない将来に高齢者の
仲間入りをする。この世代
は就職期以来、不安定な就
業・所得環境に置かれ、社
会保険料の拠出実績も乏し
い。高齢になると、低年金
・無年金で生活苦に直面す
る可能性が高い。現行の年
金・生活保護制度は貧困の
高齢化を想定していない。
問題が顕在化する前に、対
策を講じておくべきだ。

菅政権はアベノミクスを
継承するようだが、社会保
障改革には積み残された課
題、新たな課題が多い。取り
組みの強化が求められる。